

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 企画課		重点項目 ・市の政策形成、長期総合計画の進行管理 ・基幹統計調査、統計解析、統計刊行物の作成 ・公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。									
	課長名	佐野 文久		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	2,610,994 千円	人件費	目安の金額	課長	3	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	2,423,940 千円		係長	4	人	
						増減額(A-B)	187,054 千円		職員	12	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				企画事務管理費	企画課の一般諸事務に要する経費	—	24,379	27,536	3,157
2				美しいまちづくり基金事業	基金の設立目的に則り、都市景観の整備、地域文化の振興等、美しいまちづくりに関する事業を行う。	引き続き、基金設立目的に則り、美しいまちづくりに関する事業を実施していく。	300	300	0
3				統計一般管理事務	市政統計、市民所得推計及び産業連関表に関する資料の収集、加工、編集、解析及び公表等各種統計事務に要する経費、並びに統計に関する共同研究、統計調査の円滑な推進、統計思想普及等に関する経費	—	4,190	3,805	-385
4				行政資料室管理業務委託	行政資料室の管理運営業務を委託するための経費	—	2,268	2,143	-125
5				地方分権改革推進事業	地方分権改革を推進するため、基礎自治体への事務・権限や税財源の移譲に取り組み、基礎自治体自らの判断、責任において、地域の実情に応じた行政を実施できる仕組みづくりを行う。	引き続き、地方分権改革を推進するための取り組みを実施していく。	8,172	8,136	-36
6				調査員管理システム	2015年度に開発した登録調査員等の履歴管理、報酬支払事務等に係るシステムの運用経費	—	195	197	2
7				基幹統計調査事務	経済センサス-基礎調査、全国消費実態調査、国勢調査調査区設定、国勢調査第3次試験調査、経済センサス-調査区管理、調査員確保対策事業、2020年国勢調査準備経費、経済センサス-活動調査準備経費、工業統計調査、商業統計調査準備経費、農林業センサス、漁業センサス	—	62,125	51,200	-10,925
8				地域改善対策事業(各種研修会等参加)	人権問題の理解と認識を深めるため、各種研究集会へ職員を派遣する。	—	120	146	26
9	○			北九州市立大学北方キャンパス施設整備事業(老朽化施設改修等)	北方キャンパスの老朽化施設について改修を行う。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	20,800	157,000	136,200

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10	○			北九州市立大学ひびきのキャンパス施設整備事業(老朽化施設改修等)	ひびきのキャンパスの老朽化施設について改修を行う。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	45,600	12,000	-33,600
11	○			公立大学法人北九州市立大学運営事業(退職手当分)	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金(退職手当相当分)」を交付する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	98,930	93,250	-5,680
12	○			公立大学法人北九州市立大学運営事業(法定福利費)	公立大学法人の設置者である市が負担すべき法人教職員に係る法定福利費を計上する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	197,400	202,900	5,500
13	○			公立大学法人北九州市立大学評価委員会開催事務	地方独立行政法人法に基づき、評価委員会を開催し、業務実績評価等を行う。(総務局からの移管事業)	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、評価や必要な助言等を行う。	646	600	-46
14	○			公立大学法人北九州市立大学施設整備事業(国際環境工学部備品整備等)	公立大学法人北九州市立大学国際環境工学部の施設整備・備品整備等に必要な経費を負担する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	64,000	55,000	-9,000
15	○			公立大学法人北九州市立大学運営事業(標準運営費)	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金」を交付する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	1,800,000	1,805,000	5,000
16	○			北九州市未来人材支援事業	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に奨学金の返還を支援する。	2019年度卒業予定者について支援対象となる学生や、企業の募集を継続するとともに、2017年度、2018年度の対象者への支援の準備を行う。	70,026	130,000	59,974
17				北九州市未来人材支援PR事業	北九州市未来人材支援基金を活用した制度を広く周知し、支援対象とする学生等を募集するためPR事業を実施する。	本事業の支援対象となる学生や、企業の募集にあたり、PR事業を強化する。	3,000	3,000	0
18	○			「地元就職力アップ」大学支援事業	地元就職者数の増加を図るため、市内大学へアドバイザーを派遣し、市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチングを支援する。	引き続き、市内大学へアドバイザー派遣によるマッチング支援により、地元就職者数の増加を図る。	10,000	7,000	-3,000
19		○		<新>北九州市未来人材支援基金 補助金交付事務	北九州市未来人材支援基金を取り崩し、平成29年度の対象者に補助金を交付する。	未来人材支援事業の交付対象者に対して、補助金を交付するもの。		40,320	40,320
20	○			学術・研究振興事業	市内の大学教員や連携を行う大学等の研究や取り組みに対し、助成を行う。	引き続き、調査・研究助成、市内大学等による連携事業を実施する。	7,836	7,823	-13
21				学術振興一般事務	企画課学術ラインが所管する各業務を円滑に執行する。また市内大学等のPR活動を行う。	各費目について精査を行った。	3,953	3,638	-315

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 政策調整課		重点項目	・国や県の施策に本市の提案を反映させ、また支援を引き出すことにより、本市施策の推進を図る。 ・近隣自治体との広域連携を推進し、地域の一体的な発展を目指す。						
課長名	酒井 俊哉	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	35,919 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	45,074 千円		係長	2	人	
				増減額(A-B)	-9,155 千円		職員	4	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				国及び県に対する提案等調整業務	本市が抱える様々な行政課題を解決し、各種市民サービスの向上を図るため、本市のみでは解決困難な事項については、国及び県の支援・措置等が必要不可欠である。そのため、これらの事項について、国(大臣、省庁、議員)及び県(知事、県庁、議員)に対し提案活動等を実施する。	本市の施策を、国及び県の施策に反映させることができるよう、日頃から国及び県の動向に関する情報収集に努めるとともに、効果的なタイミングや手法を検討する。	5,883	5,807	-76
2	○			新たな広域連携推進事業	国が進める新たな広域連携の推進に対応した取り組みを進める。	「連携中枢都市圏ビジョン」に記載された事業の進捗管理を行い、また新規事業の追加や既存事業の見直しについても平行して取組む。	2,500	2,285	-215
3	○			北九州都市圏域連携事業	本市と近隣自治体(福岡県北東部の16市町)で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディングやプロモーションを行う。	より効果的に認知度向上を図るため、「食」のプロモーションに特化し、広報媒体を積極的に活用する。また、あわせて圏域内事業者が自走するための仕掛け作りを行う。	10,500	9,100	-1,400
4	○			関門地域魅力向上事業	下関市と連携して関門地域の魅力を、官民協働でブランド化し、関門ファンや宿泊型滞在観光客の増加を図る。	関門地域の限られた人・モノ・サービスの中で、地域全体の観光における経済波及効果の拡大を図り、「稼ぐ力」「活気」のある地域を実現していくための新たな観光サービスの開発・展開を目指す。	20,400	13,200	-7,200
5	○			広域行政推進事業	近隣自治体(福岡県北東部の16市町)の中心市として連携事業の運営をリードするとともに、福岡市、下関市などとの都市間連携を推進する。また、東九州自動車道全線開通を見据えた、大分・宮崎・鹿児島県の自治体(東九州軸)との連携強化及びこれまでの鹿児島県南九州市との交流事業に加え、鹿児島市・熊本市・福岡市と締結した「四都市交流連携協定」により西九州軸での更なる連携強化を図る。	国・県への要望活動等を継続して実施し、東西九州軸の発展を目指す。	4,718	4,454	-264
6				JR日田彦山線活性化推進事業	JR日田彦山線の乗客数増加のためのPR事業、活性化対策、沿線自治体のにぎわい創出など、沿線自治体・JR九州とともに取り組む。	2018年度に引き続き、乗客数増加のためのPR事業、活性化対策、沿線自治体のにぎわい創出など、沿線自治体・JR九州とともに取り組む。	1,073	1,073	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 世界遺産課		重点項目	・国や関係自治体・所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。 ・遺産価値の理解増進のため、観光資源としての付加価値を高めるとともに、市民の関心を高めるためのメニューを充実させる。 ・地域や関係団体と連携し、世界遺産の持続的な継承のための人材育成を行う。								
	課長名	高岡 智靖		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	44,700 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	39,700 千円		係長	1	人	
						増減額(A-B)	5,000 千円		職員	1	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			世界遺産推進事業	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	眺望スペースでのアンケート調査の実施を通じ、課題やニーズの把握とその対応に努めると共に、受け入れ環境整備や周辺施設と連携した広報・啓発を積極的に行っていく。	24,000	26,000	2,000
2	○			世界遺産関連連携事業	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できる機会やツール開発を増やす。	2016年度より継続して実施している社会見学及び修学旅行誘致事業に引き続き取り組むと共に、同じ世界遺産の構成資産を所有する中間市と連携した子ども向けの事業を強化することにより、両市の教育現場での関心を高める。	6,800	6,000	-800
3	○			世界遺産登録資産保全活用事業	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	2016年度の建物の現状調査、2017年度の耐震診断、2018年度の耐震設計等の構成資産に変更を加える行為について、ユネスコに耐震設計の内容や進捗状況について報告を行う。また、ユネスコからの勧告を踏まえ、内閣官房の指示のもと地方版インタープリテーション計画を作成し、ユネスコに報告する。	8,900	2,000	-6,900
4				世界遺産活性化事業	世界遺産の構成資産である「官営八幡製鐵所関連施設」の魅力向上を図るため、展示再編を含む計画の作成や環境の整備等を行うもの。	展示計画の作成のための検討会等の開催や、所有者との協議に向けた調査・検討を行う。	0	10,700	10,700

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 SDGs推進室		重点項目	・国が提唱する「SDGs未来都市」として、本市におけるSDGsの取組みを推進する。					
課長名	上田 ゆかり	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	21,209 千円	人件費	目安の金額		課長 1 人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	12,490 千円		39,000 千円		係長 2 人
				増減額(A-B)	8,719 千円				職員 1 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				環境未来都市推進事業	「環境未来都市」構想を推進し、環境や超高齢化に対応する未来のまちづくりを図る。	「環境未来都市」の取組みの普及・PRを行い、シビックプライドの醸成や都市ブランドの向上を図る。	2,490	2,209	-281
2				SDGs未来都市推進事業	国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略2018改訂版」に盛り込まれた、「地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進」を受け、「SDGs未来都市」として、地方公共団体におけるSDGs達成に向けた取組みを推進するもの。	SDGs未来都市として、取組みを推進していくため、若年層や企業など、様々な層にSDGsが浸透するよう、普及・PRを強化していく。	10,000	9,000	-1,000
3		○		<新>北九州SDGsクラブ活動推進事業	市民・企業・団体(NPO等)・学校などが参画し、交流や情報共有を図り各々の活動を促進することを目的とした「北九州SDGsクラブ」(2018年度創設)において、SDGsの達成に貢献する活動を応援し、推進するもの。	SDGsの活動を活発化するために、「北九州SDGsクラブ」会員のSDGsに資する活動の表彰や活動助成、勉強会や活動主体間の交流事業等を推進する。		10,000	10,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 地方創生推進室		重点項目	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を積極的に推進し、地方創生の成功モデル都市を目指す。総合戦略の中に位置づけている「北九州市版生涯活躍のまち」を含めた北九州市での定住・移住を促進する。総合戦略の中に位置づけている国家戦略特区の制度の活用を進める。								
	課長名	佐藤 幸博		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	289,001 千円	目安の金額	課長	3	人	
						H30(2018)年度当初予算額(B)	190,896 千円		人件費	係長	6	人
						増減額(A-B)	98,105 千円			職員	10	人
						169,500 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するため、推進協議会の開催や総合戦略を進める上で必要な調査等に取り組むもの。	各事業の進捗に応じて適切な対応が求められることが課題であるため、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会を積極的に活用し、本市の現状に応じた施策を講じていく。	14,000	12,000	-2,000
2	○			定住・移住促進事業	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	本市の住みやすさや移住支援、子育て情報、生涯活躍のまちを積極的に発信し、本市への移住促進に努める。	50,700	48,600	-2,100
3		○		<新>わくわく地方生活実現支援事業	東京圏から新規の就業のために移住してきた人に対し、要件を満たす場合、国の補助制度を活用し、支援金を支給する。	東京圏からの移住者へ支援金を支給し、UJターンを促す。これにより、中小企業等における人手不足の解消及び社会動態のプラス化を図る。		30,000	30,000
4		○		<新>(仮称)若者が語る北九州市の未来創造プロジェクト	社会動態のプラスへの重要な課題である「若年層の定着」の促進をより一層図るため、「若者」を担当する専門部署を設置する。また、併せて本市の主要プロジェクトを柱にしたわが街の未来予想図を、市内大学生等からなるプロジェクトチームによる若い感性で作成し、市民に発信する。	若者層の定着を図るためには、若い世代がこの街に住みたい、住み続けたいと思えるような環境づくりが重要である。そこで、若者の声を総合的に収集し魅力ある街づくりに活かすため、「若者」を担当する専門部署を設置するとともに、本市の主要プロジェクトを柱にしたわが街の未来予想図を市内大学生等からなるプロジェクトチームによる若い感性で作成し、市民に発信する。		3,000	3,000
5				国家戦略特区推進事業	「高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」をテーマに、2016年1月、国家戦略特区に指定された。これまでに、「ユニット型介護」による介護ロボット等の導入実証や「シニア・ハローワーク戸畑」など7つの特例を活用し、13の事業を実施している。今後も、国家戦略特区制度を活用し、地方創生の成功モデル都市を目指すため、活用している特例の広報を市内外の方へPRすることや、新たな特例の提案を掘り起こす調査等を行うもの。	本市の国家戦略特区の取組みを更に加速するため、国における「未来投資戦略」の取組みや、新たな特区構想の動きなどを注視し、既存特例メニューの更なる活用や新規提案を行うための調査等を実施していく。	12,200	11,224	-976
6				グリーンアジア国際戦略総合特区等推進事業	国際戦略総合特区や構造改革特区を活用し、国際競争力のある環境関連産業拠点の形成と、本市経済の地域活性化等の課題解決を図る。	それぞれの特区について、組織横断的な取組みを検討することや、国の支援制度を活用し、本市の施策に応じた負担をしていく。	5,106	4,837	-269
7				戦略的広報推進事業	本市の魅力首都圏をはじめとした市外に向けて効果的に発信する。各事業担当部署や東京事務所との連携、民間力の活用により若者層に向けた情報発信を強化するとともに、市外から本市へ誘引する取り組みを推進する。	「広報戦略会議」を活用して、各事業担当部署や東京事務所との連携を深め、民間力も活用することで、本市の情報発信力を強化し、効果的なシティプロモーションを図る。	42,000	35,000	-7,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8	○			北九州市魅力発信事業	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。 また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	「北九州市魅力発信事業」として、「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) 市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、口コミなどを活用したシティプロモーションを図る。	12,390	11,400	-990
9	○			情報発信・取材協力事業	新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じて本市をPRする。	首都圏及び福岡都市圏の若年層・子育て層を重点ターゲットとして、媒体や方法を戦略的に検討しながら情報発信を行う。	22,000	20,240	-1,760
10	○			ふるさと寄附金促進事業	「ふるさと北九州市応援寄附金」のPR、收受及び返礼品等の贈呈に係る事業	2018年度は、返礼品の調達方法の見直しや様々なPR媒体を活用するなどの対策を行ったことが功を奏し、寄附件数や寄附金額が大幅に増加した。 2019年度は、2018年度に寄附をしていただいた方への対策(リピーター対策)を講じ、さらに新規の寄附者を募るなど、寄附金額の増加を図る。	32,500	112,700	80,200

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 都市マネジメント政策課		重点項目	・「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の推進 ・モデルプロジェクト再配置計画の推進 ・拠点観光開発事業の推進(小倉城周辺及び関門地域の魅力向上)							
	課長名	白敷 真弘		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	230,715 千円	目安の金額	課長	3	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	697,027 千円		139,500 千円	係長	6
				増減額(A-B)	-466,312 千円			職員		6	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			モデルプロジェクト再配置計画推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域及び大里地域において、公共施設の集約(複合化・多機能化)等を行うモデルプロジェクト再配置計画を進める。	公共施設マネジメントの基本方針や施設分野別実行計画等を踏まえ、地域住民や施設利用者等と話し合いながら、引き続きモデルプロジェクトの着実な推進を図る。2019年度は、具体的な事業着手に伴い、門司港地域では、複合公共施設の整備に係る基本設計費、補償物件調査費、集約施設跡施設の活用検討費等、大里地域では、居住ゾーン売却に係る対策費(調査・工事等)を計上している。	32,600	150,600	118,000
2		○		小倉城周辺魅力向上事業(観光交流センター・空間整備分)	2016年2月に策定した「小倉城周辺魅力向上事業基本計画」に基づき、2016年度～2018年度を重点取組期間として、小倉城周辺の整備を実施している。 政令市である本市を代表する歴史的施設である「小倉城」は、本市小倉都心部の中心地に位置しており、周辺には本庁舎や図書館といった公共施設のほか、商業施設も集積している。 本市背後地の人口規模を生かして、住民、買い物客に加え、観光客も含めた昼間のにぎわいを夜間まで伸ばし、滞在時間の延長による消費の拡大などを図るため、隣接する大規模集客施設と連携した、新たな都市型観光施設としてのハード整備を行う。	—	620,000	-620,000	
3				小倉城周辺魅力向上事業	2016年2月に策定した「小倉城周辺魅力向上事業基本計画」に基づき、2016年度～2018年度を重点取組期間として、小倉城周辺の整備を実施してきた。 2019年度は小倉城周辺整備後の維持管理等を行うとともに、事業完成を記念する「和」をテーマとした集客力のある四季折々のイベントを開催する。	・事業完成を記念して、「和」をテーマとした集客力のある四季折々のイベントを開催する。 ・2018年度までに小倉城周辺に整備したライトアップ設備の効果を適切に維持するため、定期的なメンテナンスを実施する。	15,000	50,000	35,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
4	○			関門地域魅力向上事業 (めかり地区)	本市では、関門地域の一体的な都市圏の形成に積極的に取り組んできた。本事業では、両市の共通目的である地域経済に直接資する観光に連携して取り組み、地方創生を推進していくこととしている。 瀬戸内海国立公園の一部である和布刈地区は、関門海峡の雄大な自然景観を楽しむことができる観光地である。「門司港レトロ観光まちづくりプラン」では、和布刈地区について下記の具体的な事業展開を計画している。 ①民間活力を活かした観光施設整備の検討 ②海峡の歴史や眺望を活かした公園としての機能充実 ③自然景観を楽しむことができる広場、遊歩道の整備 これらに基づき、関門海峡・関門連携をテーマとした「民間活力を導入した新たな観光スポットの整備」を柱とし、和布刈エリアの魅力向上を図り、関門地域全体のにぎわいを創出する。	・和布刈地区への民間事業者誘致に向けて、事業スキームの検討を行う。 ・めかりPAへのアクセス改善や門司城跡の再整備など、地区の賑わいや回遊性を高めるような個別事業の設計等を行う。	3,000	5,000	2,000
5		○		<新>大規模未利用地等の利活用推進モデル事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設の統廃合や廃止により生じた余剰財産について、民間売却を基本とした積極的な利活用を図るために、売却可能性調査等、未利用市有地等の活用に向けた取り組みを行う。	今後、公共施設マネジメントの進捗に伴い、余剰資産が生じることが想定される。余剰資産の利活用方を構築するために、売却・活用が見込まれる未利用地リストの作成や民間の視点を取り入れた売却等のスキーム作りを行う。		10,000	10,000
6			○	小倉城天守閣休憩館対策事業	2016年2月に策定した「小倉城周辺魅力向上事業基本計画」に基づき、2016年度～2018年度を重点取組期間として、小倉城周辺の整備を実施している。2018年度は小倉城天守閣展示リニューアル工事にあたり、一定期間小倉城天守閣を休館するため、その間の天守閣の維持管理を行う。	—	10,000		-10,000
7				都市マネジメント政策推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、効率的・効果的に都市マネジメント政策を推進するための調査・研究・啓発を行う。	—	2,890	2,661	-229
8	○			公共施設マネジメント推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを行う。	実行計画(1期目)の中間年にあたる2020年の見直しに向けて、基礎情報調査等を行う。あわせて、5ヶ年行動計画(2期目)の策定に向けた検討を行う。	11,000	10,120	-880
9				公共事業評価システムの推進	公共事業のより一層の選択と集中、効率性や透明性の向上を図るため、公共事業評価に関する検討会議を開催する。	2014年度に評価制度を見直したところであり、目立った課題はないため、昨年度と同様の手法で実施する。 なお、再評価を実施するタイミングや評価の視点については、必要に応じて調書の見直しを検討する。	1,214	1,117	-97
10				めかり広場維持管理事業	2012年12月に解体した「国民宿舍めかり山荘」跡地について、2016年度に暫定整備を実施した。 当該跡地について利活用方針が定まるまでの間、芝生広場・駐車場等の管理を行う。	—	1,323	1,217	-106

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 国際政策課		重点項目 ・国際政策の方針策定及び国際関連部門の調整 ・多文化共生の推進 ・海外との情報交流及び交流基盤の構築整備									
	課長名	一徳 仁		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	283,739 千円	目安の金額	課長	1	人	
						H30(2018)年度当初予算額(B)	274,713 千円		54,000 千円	係長	2	人
						増減額(A-B)	9,026 千円			職員	3	人
		人件費										

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	引き続き、留学生の生活支援に取り組むとともに、専用ポータルサイトを通じた留学生の誘致を強化する。また、商工会議所と連携した企業向けセミナーを開催し、市内企業の外国人雇用への理解を深める。	21,000	10,000	-11,000
2	○	○		<新>地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業(拡充)				2,500	2,500
3	○	○		<新>災害時外国人支援事業	外国人が安全安心に本市に滞在することができるように、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳サポーターの養成などを行う。	今後、外国人市民の増加が予想されることから、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための体制づくりを行う。		1,000	1,000
4	○	○		<新>外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	2019年4月から新たな在留資格も創設され、本市の外国人市民も増加することが予測されることから、外国人市民が地域とつながり溶け込めるような仕組みづくりのため、地域との交流会や地域住民向けの研修等に取り組む。		5,500	5,500
5	○	○		<新>多文化共生ワンストップインフォメーションセンター事業	外国人市民が安心して生活するための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を設置し運営を行う。	2018年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が示され、地方公共団体が行政や生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口の整備の支援を日本政府が行うこととなった。本市においても、外国人市民が安心して生活できるよう、生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口となる北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンターを設置し、運営を行う。		10,000	10,000
6		○		<新>米国姉妹都市締結60周年記念事業	2019年で姉妹都市締結60周年を迎える米国タコマ市・ノーフォーク市との交流を祝い、その絆を一層深めるとともに、市民の国際理解を推進するための各種記念事業を実施する。	—		9,000	9,000
7		○		多文化共生による地域コミュニティ・エンバワメント創生事業	外国人が住みやすい・住みたくする環境を整備するため、ニーズに応じた生活支援を推進するとともに、支援されるだけでなく、地域の担い手となり活躍できるように自助力や共助力を伸ばす施策を推進する。	—	5,000		-5,000
8	○			(公財)アジア成長研究所補助金	本市の知的基盤の強化のため、(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	これまで以上に地域の政策課題や企業活動等に貢献する活動に重点を置いた取組みを促す。	140,000	140,000	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				(一財)自治体国際化協会分担金	自治体国際化協会分担金	—	21,000	21,000	0
10	○			多文化共生推進事業	多様性が力となる多文化共生の推進のため、コミュニティ通訳派遣事業や意識啓発事業を実施する。	・多文化共生ディスカッションについては、テーマごとに参加者を選定しながら、国籍・職業等、幅広い層からの意見聴取・ニーズ把握に努める。 ・通訳ボランティア等のスキルアップ研修等を行い、質の向上や新規人材の発掘に努めながら、今後も多文化共生の担い手と連携し、市民サービスの充実に向け、より効率的な対応を行っていく。 ・多文化共生の意識啓発については、市民講座等での啓発事業の実施や、多文化共生に関する民間団体の活動等の支援を行う。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。	3,971	2,522	-1,449
11	○			(公財)北九州国際交流協会補助金	多文化共生社会の推進のため、(公財)北九州国際交流協会に協会の運営費およびワンストップセンターの運営にかかる経費を交付する。	・相談窓口等を通じ、外国人市民の生活等の課題やニーズの把握とその対応に努める。 ・多文化共生の意識啓発については、市民講座等での啓発事業の実施や、多文化共生に関する民間団体の活動等の支援を行う。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。	48,018	48,018	0
12				(一財)自治体国際化協会職員派遣事業	(一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、CLAIRの持つ既存インフラ(海外事務所、海外自治体とのネットワーク)を活用した効率的な職員の育成を行う。		7,910	7,545	-365
13				外国青年招致事業	本市の国際化を推進するために、本市における国際交流関係事務の補助等を行う外国青年を招致する。	・国際政策推進大綱の方向性を広く・効率的に市民に周知・説明する。 ・(一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、本市の国際関係事業を促進する。	20,785	19,591	-1,194
14				自治体職員協力交流事業	アジア等の海外自治体の職員を研修員として受入れることで、海外自治体の行政能力の向上に貢献し、また、本市の国際化にも資するもの。		2,340	2,241	-99
15				国際セールス事業	市長のトップセールスや国際会議への参加を通じて、本市を海外に向けて情報発信し、知名度アップやイメージアップを図り、また同時にビクターズインダストリーの進行に寄与する。	息の長い交流継続のため、会議への継続的な参加や必要に応じた調査の実施。	2,683	2,415	-268
16				国際政策事務管理費	事務管理費	—	2,006	2,407	401

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 アジア交流課		重点項目	姉妹・友好都市や機構会員都市などを中心に、アジア地域の各都市政府や民間と経済・文化など様々な分野の交流事業を促進し、市民の国際文化への理解拡大とグローバル需要を取り込むビジネス拠点の形成を図る								
	課長名	碓 政幸		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	78,904 千円	目安の金額	課長	1	人	
						H30(2018)年度当初予算額(B)	78,458 千円		54,000 千円	係長	2	人
						増減額(A-B)	446 千円			職員	3	人
				人件費								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			東アジア経済交流推進機構推進事業	2004年に設立した「東アジア経済交流推進機構」では、全体会議である「総会」「執行委員会」のほかに「国際ビジネス」「環境」「観光」「ロジスティクス」の4部会を設けて、ビジネスマッチングなど具体的な経済交流事業を行う。 本事業では、これら会議の構成員である北九州市として、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を行う。また、部会活動においては、担当部局と連携して東アジアの活力を取り込む事業を実施する。	2016年度に行った第三者評価委員会からの提言等をもとに、機構の活動の改革を行い、活性化及び効率化を図る。 具体的には、各会員都市に所在する企業の事業参加促進に向けて、各都市商工会議所・国際商会との連携を強化し、より活発な機構活動を目指す。	500	500	0
2	○			東アジア都市会議事業	北九州市と下関市が負担金を拠出して「東アジア都市会議実行委員会」を設置し、「東アジア経済交流推進機構」の事務局として、機構活動の円滑化と活性化に資する事業を実施する。具体的には、機構事業の実施にあたっての会員都市との連絡調整、各会議の開催および運営支援、ホームページなどを通じた情報発信、機構活動の活性化を目的とした調査研究などを行う。		6,000	6,000	0
3	○			中国ビジネスサポート拠点整備事業	駐大連・上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所を利用した企業数及び、地域企業への貢献度をあげるとともに、北九州市への訪問団の増加に努める。	54,958	51,958	-3,000
4	○			国際交流事業	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市との交流を深めていくとともに、海外諸都市についても訪問団の受け入れなどをとおして交流を広げていく。	6,100	6,781	681
5	○			アジアゲートウェイ推進事業	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。	ベトナム・ハイフォン市との連携強化や交流の進展を図るとともに、アセアン諸国との多分野における交流を進める。 ハイフォン市とは姉妹都市締結5周年を迎えることから、更なる交流の深化を図るとともに、他国に関しても青少年交流など交流分野の拡充に努める。	1,100	1,965	865
6	○			ASEAN新都市間連携促進事業	発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・プノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。	プノンペン都との具体的な交流内容について協議するため訪問団を派遣し、さらなる交流の拡大を図る。	2,000	2,000	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7			○	北九州都市圏域市町大連トッププロモーション事業	本市と地域拠点形成で連携している周辺市町で大連市を訪問。あかしあ祭り、観光ハイレベルフォーラムへの参加、観光セミナーの開催、大連市政府や市民交流団体との交流を通じて、北九州都市圏域の魅力をPRし、北九州空港の更なる利用増を目指すもの。	—	4,200		-4,200
8			○	仁川広域市姉妹都市30周年記念事業	北九州市と韓国・仁川広域市は、2018年に姉妹都市締結30周年を迎える。周年事業として、北九州市からは青少年の派遣を行うことにより、両市の青少年の相互理解を促進する。一方、仁川広域市からは韓国伝統舞踊団の派遣による公演開催で、市民が韓国の文化に触れる機会を提供し、姉妹都市「仁川広域市」をPRする。	—	2,700		-2,700
9				国際交流事務管理費	一般事務費	—	900	900	0
10			○	<新>大連市友好都市締結40周年記念事業	2019年度に友好都市締結40周年を迎える中国大連市との周年相互事業として「青少年サッカー大会・記念交流事業」、「市・市議会・本市経済界からなる北九州市代表団派遣事業」等を実施する。	—		4,000	4,000
11			○	<新>ハイフォン市姉妹都市締結5周年記念事業	姉妹都市締結5周年記念イベントとして、両市民の姉妹都市への関心を高めるため、北九州市、ハイフォン市それぞれの最大の祭りに訪問国の相互派遣を行い、両市で記念事業を行う。	—		4,800	4,800

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 東京事務所		重点項目	・首都圏でのシティプロモーション(企業誘致活動、観光・MICE誘致、マスコミへのPR) ・移住、U・Iターン相談 ・北九州市の魅力発信(イベントの開催、情報発信等) ・在京の北九州市の関係団体との情報交換							
課長名	正野 陸朗	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	89,472 千円	人件費	目安の金額		課長	1	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	88,349 千円		69,000 千円		係長	5	人
				増減額(A-B)	1,123 千円		職員	1	人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			首都圏応援ネットワーク 拡大事業	首都圏において新たなネットワーク構築のために、サポーターの組織化を進める。さらに北九州ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。これにより、首都圏での北九州市の認知度向上や北九州ファン層の拡大、人・店舗・企業のつながりを作る。	北九州市応援ショップの認定数増、情報発信拠点であるサポーター組織への情報提供メニューの強化を図り、更なるネットワークの拡大を図る。	6,000	4,950	-1,050
2		○		東京事務所活動経費	東京事務所を最大限に活用し、シティプロモーション、移住、U・Iターン等を強力に推進するための東京事務所の活動に必要な経費。	2019年度より、No.4「東京事務所一般管理費」に統合。	53,050		-53,050
3	○			KitaQフェス(学園祭)開催事業	東京から北九州市への交流人口の拡大(観光客の増)、U・Iターン就職や移住など地方創生を推進するため、首都圏における新たなシティプロモーションの取組みとして、北九州市の魅力発信イベント「KitaQフェス」を実施するもの。	これまでの開催をきっかけに生まれた北九州市を応援するコミュニティ等と連携して、更に首都圏におけるネットワークを拡大させる。また、移住・U・Iターンの具体的な取組みを推進する。	20,000	20,000	0
4				東京事務所一般管理費	一般事務費	各項目について精査し、引き続き、東京事務所の経常的な活動に要する経費に充てていく。	9,299	64,522	55,223